

市民病院群と神戸市看護大学との連携の現状と課題

グレッグ美鈴^{1*}、林 千冬^{1*}、澁谷 幸^{1*}、鯉坂由紀^{1*}、
鶴嶋弘子^{2*}、川戸美智子^{3*}、岩永淳子^{4*}

^{1*}神戸市看護大学、^{2*}神戸市立医療センター中央市民病院、
^{3*}神戸市立医療センター西市民病院、^{4*}西神戸医療センター

キーワード：病院・大学連携、現状、課題、連携ニーズ

Current Situations and Future Directions of Collaboration between City Hospitals and a College of Nursing

Misuzu F. GREGG^{1*}、Chifuyu HAYASHI^{1*}、Miyuki SHIBUTANI^{1*}、Yuki AJISAKA^{1*}、
Hiroko TSURUSHIMA^{2*}、Michiko KAWATO^{3*}、Junko IWANAGA^{4*}

^{1*}Kobe City College of Nursing、^{2*}Kobe City Medical Center General Hospital、
^{3*}Kobe City Medical Center West Hospital、^{4*}Nishi Kobe Medical Center

Key words：hospital & college collaboration, current situations, future directions, collaboration needs

I. はじめに

今日、大学にとって地域との連携は重要な課題のひとつである。看護系大学には、地域との連携によって、そこに暮らす人々の健康やQOLの向上に直接貢献するとともに、看護ケアの質向上に向けた活動も期待されているといわれている（増野、小西、永島他2009）。

看護系大学（以下、大学とする）による地域の看護ケアの質向上に資する活動は従来、大学教員が地域の医療機関で開催される研修会講師や院内研究の指導を引き受けるといった、教育研修に関わる活動が中心であった。しかし、2009年からの新人看護職員研修の努力義務化を契機に、医療機関における教育研修への取り組みは変化してきており、大学側にも単発的な教育・研修支援にとどまらない広範で継続的な支援が求められている。

先行研究においては、医療機関における大学に対するニーズ調査の結果、看護管理者らが大学に対して、地域の継続教育の核となることを期待していることが明らかになっている（長谷川、横山、兼宗他、2004）。また、兵庫県で行われたある調査によれば、地域の医療機関においては、院内の教育計画等に関するコン

サルテーションや相談などを通しての、現場の課題に対する臨床と大学との協働的な取り組みへの期待が高いことが明らかになっており、これらを実現できるようなシステムが必要だと提言されている（増野ら、2009）。

一方、地域の医療機関との連携の目的のひとつに、大学教員の臨床実践能力向上を上げている取り組みもあるように（中村、2008）、地域医療機関との連携は、大学教員のFD（Faculty Development）に役立てることもできる。すなわち地域医療機関との連携は、どちらかが一方的に相手に貢献することではなく、互恵的な関係として構築されることが期待されているといえる。

神戸市看護大学（以下、本学とする）は、地域社会の保健医療福祉に貢献できる看護職の養成を使命とする大学であり、その使命には、看護職者養成だけでなく、地域で働く看護職者の生涯学習への支援も当然含まれる。しかしながら、本学の主要実習病院である市民病院群（神戸市に関連する3病院）においてさえ、本学との連携に関する現状やニーズはこれまで明確にはされてこなかった。

そこで本研究は、質問紙調査を用いて市民病院群と本学との連携の現状、ニーズならびに課題を明らかにし、連携促進のための方策を検討することを目的とし

た。

II. 研究方法

1. 対象者

市民病院群に勤務する看護部長と副看護部長を除く全看護師1,528名を対象とした。看護部長、副看護部長を除いた理由は、個人が特定されやすいこと、今回の調査以外にもご意見を伺う場があるためである。

2. 調査内容

調査内容を検討するために、病棟師長3名、スタッフナース3名、大学助教1名、講師以上2名を研究参加者とした個別あるいはグループインタビューを行った。インタビューは、逐語録を作成し、データを類似性、相違性に従って分類しカテゴリー化する質的記述的分析を行った。分析結果の厳密性は、研究メンバーのディスカッションにより確保した。この結果に基づいて研究チームで話し合いを行い、文献も参考にしながら連携の現状、ニーズ、課題を明確にするための質問紙を作成した。具体的な質問紙の内容は以下の通りである。

①対象者の背景として、年齢、性別、現在の職位、経験年数など、②対象者と本学との関わりの有無9項目、③市民病院群と本学との今後の連携16項目の必要度、④連携に関する看護部・本学への要望など。質問紙の項目に使用している「大学」は、神戸市看護大学を指す。

質問紙の妥当性については、研究目的を達成するのに必要十分な内容であるかを共同研究者間で検討した。信頼性については、調査時点における連携の現状と課題を探索的に調べることを目的としたため、検討対象としなかった。

3. 調査方法

自記式質問紙法を用いた。病院に所属する共同研究者が病棟ごとに配布し、テープ付封筒を用いて更衣室などに設置した回収箱で回収した。データ収集は、2011年11月～12月に実施した。

4. 分析方法

統計ソフト PASW statistics 18を用いて記述統計、 χ^2 検定、Mann-Whitney U 検定を実施した。有意水準は5%を採用した。自由記述については、記述を要約し、同様の内容を集めてカテゴリー化した。

5. 倫理的配慮

インタビューについては、全ての研究参加者に対して研究目的、匿名性の確保などを説明し、同意書により同意を得た。質問紙調査は、無記名で実施し、研究目的、個人が特定されないことなどの説明用紙を質問紙と共に配布した。質問紙への回答をもって、同意を得たとみなした。またインタビュー、質問紙調査ともに本学の倫理委員会の承認を得た。

III. 結果

1. 調査対象者の概要

質問紙回収数は、全体で551 (36.1%)であり、3病院の個別回収率は、30.9%～40.5%であった。無効回答はなかった。

調査対象者の特性は、表1に示すとおりである。年

表1. 調査対象者の特性 (n=551)

項目	人数	%	
性別	女性	533	96.7
	男性	18	3.3
年齢	20～29歳	266	48.3
	30～39歳	143	26.0
	40～49歳	84	15.2
	50歳以上	54	9.8
	無回答	4	0.7
職位	スタッフ	472	85.6
	主任	39	7.1
	師長および主幹	38	6.9
	無回答	2	0.4
市民病院群勤続年数	5年未満	270	49.0
	5～14年	136	24.7
	15～24年	79	14.3
	25年以上	62	11.3
	無回答	4	0.7
看護師総経験年数	5年未満	210	38.1
	5～14年	176	32.0
	15～24年	97	17.6
	25年以上	63	11.4
	無回答	5	0.9
看護基礎教育課程	専門学校	220	40.0
	大学	192	34.8
	短期大学	130	23.6
	無回答	9	1.6
実習指導経験	あり	240	43.6
神戸市看護大学で教育を受けた経験 (n=118)			
学部	98	82.9	
大学院	10	8.6	
科目等履修生	5	4.3	
助産学専攻科	4	3.4	
その他	1	0.8	
今後、希望する進路 (n=136)			
認定看護師	34	25.0	
大学編入学	30	22.1	
大学院修士課程 (CNSコース)	16	11.8	
大学院修士課程 (CNSコース以外)	15	11.0	
大学院博士課程	9	6.6	
認定看護管理者	8	5.9	
その他	24	17.6	

年齢は、平均33.3±10.0歳、中央値30.0歳であった。現在の職位は、スタッフが472名（85.6%）と最も多かった。調査対象病院での経験年数は、平均9.72±9.86年、中央値5.60年であった。看護師としての総勤務年数は、平均11.11±9.93年、中央値7.70年であった。

2. 市民病院群看護師と本学との関わり

インタビュー結果から抽出された本学との関わり9項目について質問し、その結果をスタッフと主任以上（主任・師長・主幹）のグループに分類した（表2）。スタッフと本学との関わりで最も多かったのは、「本学の図書館を活用している／活用したことがある。」54.4%であった。一方、主任以上の者と本学との関わりで最も多かったのは、「教員が講師をした講演会に参加したことがある。」80.5%であった。

スタッフと主任以上のグループを比較して、有意差があった関わりは、「共同研究を行っている／行ったことがある。」(x²=61.405, df=1, P=0.000)、「教員が講師をした講演会に参加したことがある。」(x²=86.873, df=1, P=0.000)などの6項目であった。いずれも主任以上の者の関わりが多かった。

スタッフのうち、市民病院群での勤務経験が5年未満の者が57.5%であったため、5年未満と5年以上に分けて、本学との関わりをみた。有意差があった項目は、「共同研究を行っている／行ったことがある。」(x²=23.754, df=1, P=0.000)、「教員が講師をした講演会に参加したことがある。」(x²=28.529, df=1, P=0.000)、「実習協議会に参加したことがある。」(x²

=39.024, df=1, P=0.000)、「教員と一緒に事例検討会や勉強会を行ったことがある。」(x²=9.407, df=1, P=0.002)の4項目であった。いずれも勤務経験5年以上の看護師に関わりが多かった。

3. 市民病院群と本学の今後の連携

主にインタビュー結果から抽出された今後、望まれる連携16項目について、その必要度を「ぜひ必要である」から「全く必要でない」までの4段階で質問し、その結果をスタッフと主任以上（主任・師長・主幹）のグループに分類した。スタッフが本学との連携で「ぜひ必要である」と答えた項目の上位3位は、「教員が臨地実習指導者の教育に協力する。」29.7%、「大学が図書館の利用方法を知らせる。」26.1%、「大学が図書館以外の大学施設の利用方法を知らせる。」22.9%であった。一方、主任以上の者で「ぜひ必要である」と答えた項目の上位3位は、「教員が臨地実習指導者の教育に協力する。」34.2%、「実習指導、新人看護師教育に活用するために、大学が大学での教育内容に関する情報を提供する。」31.6%、「教員が実践能力向上のために臨床で研修を行う。」29.9%であった。

スタッフと主任以上のグループの違いについてMann-Whitney U検定を行った。その結果、有意差が認められた項目は、「看護師と教員が臨床共同研究を行う。」(P=0.008)、「教員が院内の講演会の講師を引き受ける。」(P=0.000)、「教員が臨床の事例検討会や勉強会に参加する。」(P=0.041)、「教員が実践能力向上のために臨床で研修を行う。」(P=0.014)、「実習指導、新人看

表2. 病院看護師の職位別にみた大学との関わり

	職位	回答者数	はい		いいえ		P値
			人数	%	人数	%	
臨床共同研究を行っている／行ったことがある。	スタッフ	457	46	10.1	411	89.9	0.000
	主任以上	76	34	44.7	42	55.3	
大学の図書館を活用している／活用したことがある。	スタッフ	469	255	54.4	214	45.6	0.096
	主任以上	77	34	44.2	43	55.8	
大学の図書館以外の施設を活用している／活用したことがある。	スタッフ	468	141	30.1	327	69.9	0.038
	主任以上	76	32	42.1	44	57.9	
教員が講師をした講演会に参加したことがある。	スタッフ	462	121	26.2	341	73.8	0.000
	主任以上	77	62	80.5	15	19.5	
実習協議会に参加したことがある。	スタッフ	465	47	10.1	418	89.9	0.000
	主任以上	76	52	68.4	24	31.6	
教員と一緒に事例検討会や勉強会を行ったことがある。	スタッフ	467	38	8.1	429	91.9	0.000
	主任以上	75	34	45.3	41	54.7	
臨床共同研究以外で、研究について教員に相談している／相談したことがある。	スタッフ	467	31	6.6	436	93.4	0.002
	主任以上	77	13	16.9	64	83.1	
進路について教員に相談している／相談したことがある。	スタッフ	469	38	8.1	431	91.9	0.770
	主任以上	77	7	9.1	70	90.9	
大学の授業に協力している／協力したことがある。	スタッフ	468	26	5.6	442	94.4	0.421
	主任以上	76	6	7.9	70	92.1	

x²検定

看護師教育に活用するために、大学が大学での教育内容に関する情報を提供する。」(P=0.018)の5項目であり、いずれも主任以上が必要性を認識していた。

市民病院群と本学との連携に関する必要度を「ぜひ必要である」と「必要である」の回答を合算して必要性ありとし、「あまり必要でない」と「全く必要でない」を合算して必要性なしとし、職位に関わらず必要性の有無を明らかにした(図1)。必要性ありで、90%台の項目は、「教員が臨床実習指導者の教育に協力する。」などの2項目、80%台は、「大学が進学に関する情報を提供する。」など4項目、70%台は、「看護師と教員が臨床共同研究を行う。」などの7項目、60%台は、「看護師が一定期間大学で働いたり、教員が一定期間病院で働いたりする人事交流を行う。」などの3項目で

あった。

スタッフのうち、市民病院群での勤務経験が5年未満と5年以上に分けて、連携の必要性の有無をみると、5年以上の勤務経験のある看護師が必要性を認めた項目は、「看護師と教員が臨床共同研究を行う。」($\chi^2 = 4.4696$, $df=1$, $P=0.035$)、「教員が院内の講演会の講師を引き受ける。」($\chi^2 = 6.282$, $df=1$, $P=0.012$)の2項目であった。

4. 病院と本学の連携に関する要望

病院と本学の連携に関する要望について、看護部と本学のそれぞれについて自由記述を依頼した。その結果、看護部については61件の記述があった。そのうち、「特になし」の記述が18件であった。内容の記述があった43件のうち、最も多かったのは実習に関するも

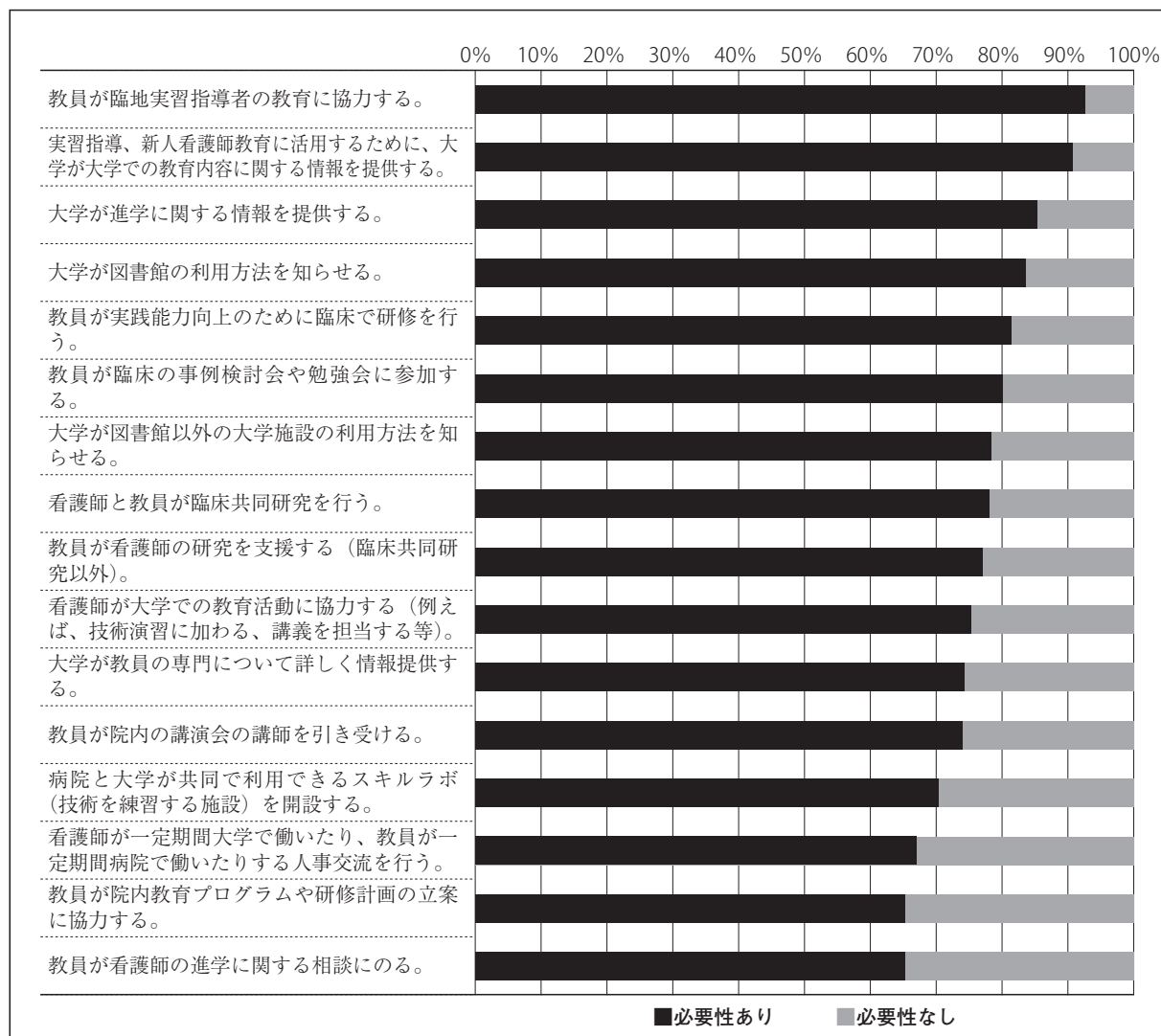


図1. 市民病院群と本学との連携に関する必要性

の11件で、受け入れ時期の検討、人員増などによる負担の軽減を訴えるものが多かった。

本学への要望は65件あり、そのうち「特になし」の記述が17件であった。内容の記述のあった48件のうち、最も多かったのは実習に関するもので16件であった。実習については、教員の積極的な指導、実習指導者と教員の連携を求めるものが多かった。

IV. 考察

1. 市民病院群と本学の連携の現状

市民病院群看護師が本学とどのような関わりを持っているかをみると、スタッフでは、大学図書館の利用が半数と多く、図書館以外の施設利用や教員が講師をした講演会への参加が約3割であった。これらは、本学との関わりとしては、教員との相互作用の殆どない一方向の関わりである。連携とは、一般的に「同じ目的をもつ者が互いに連絡をとり、協力し合って物事を行うこと」(新村, 2008)とされている。この定義から考えると、スタッフと本学の関わりは、連携に至っていないといえる。この傾向は、市民病院群での勤務経験が5年未満の看護師に顕著である。一方、主任以上の職位にある者では、半数近くが臨床共同研究や教員と一緒に事例検討会・勉強会を経験しており、教員との相互作用のある関わりが多かった。スタッフにもこのような関わりが望まれる。

勤務経験5年未満の看護師では、臨床共同研究の実施も有意に少なかった。現在の臨床共同研究は、実践現場からのテーマ応募性となっており、応募者は経験豊富な看護師が多い。2009年に実施された本学の臨床共同研究に関する実態調査の結果も同様であり、臨床共同研究の対象者として経験の少ない看護師にも積極的に焦点を当てることの必要性が指摘されている(池田, 藤井, 笠松他, 2009)。経験の少ない看護師が学生の実習指導を担当する場合もあるため、臨床共同研究での連携は、学生の教育にも良い影響を及ぼすと考えられる。共同研究と実習の関連を調べた研究では、共同研究を実施したことで、「現場との関係成立による実習の円滑化」や「実践の向上による実習内容の充実」以外に、「共同研究実績の学生指導への直接的応用」や「実習準備・打ち合わせの円滑化」といった学生指導への直接的な肯定的影響が報告されている(グレッグ, 大川, 岩村他, 2004)。現在のように臨床共

同研究がテーマ応募性であると、勤務経験の少ない看護師が応募するのは困難である。看護実践の中で疑問に思うことや解決の糸口を見出したいと思っていることでも応募できるシステムを考える必要がある。

2. 市民病院群と本学との連携における課題

1) 臨地実習教育

連携の必要性をみると、90%以上の人が必要ありと回答した項目の1つは「教員が臨地実習指導者の教育に協力する。」であり、スタッフと主任以上の両者が「ぜひ必要である」と答えた第1位の項目である。また、看護部と本学への要望について記述が最も多かったのも、実習に関することである。現在は、本学が主催して年1回、臨地実習指導者講習会を実施しているが、これのみでは不十分であることが明らかとなった。学生の臨地実習教育については、大学と病院の連携が重要であり、実習教育に関わる看護師への支援をどのように行うべきかについて、病院との協働が必要となる。大学と臨地実習施設の連携として、臨床現場が実習指導者に対して研修その他のサポート体制を整えることや院外の研修で学ぶ機会を増やすことが提案されている(鈴木, 2010)。臨地実習指導者のキャリア発達の支援として、これらのサポートは重要であるが、具体的な実習指導に関する教育については、大学主導で計画することが必要であろう。米国では、研究費を取得して大学と病院が協働してプリセプターワークショップを行い、プリセプターが学部の実習指導を行う例も報告されている(Schaubhut & Gentry, 2010)。ワークショップの内容として、臨床状況でどのように学生を指導し評価するかという方略も含まれている。臨地実習指導者は、自分の指導に対して不安を抱きながら実習指導をしている場合も多い。どのような指導が具体的に良かったのか、学生がどのように変化したのかなど、学生の状況や指導に対する評価が可能になる方法を検討する必要がある。

連携の必要性として、90%以上の人が必要ありと回答した項目のもう1つは「実習指導、新人看護師教育に活用するために、大学が大学での教育内容に関する情報を提供する」であり、主任以上の者が、よりその必要性を感じていた。このことを実現するために重要なことは、本学が一方向的に情報提供するというのではなく、実践現場で実習指導や新人看護師教育で課題となっていることは何かについて話し合いを行い、どのような情報が有効かを検討することである。現

在、市民病院群で年に2回、実習協議会として病棟管理者、実習指導者、大学教員が一同に会して話し合う場が設けられている。しかし、限られた時間の中で実習を実施している全領域が集合して行うため、報告に多くの時間が割かれている。現行の実習協議会以外の方法で、実習について率直な意見交換ができる場の設定が望まれる。

2) 看護実践と教育における問題解決

一般的に、医療機関と大学の連携によって期待されることは、看護実践・教育・研究が有機的に関連し、効果的に機能することである(亀岡, 竹尾, 2003)。これには実践と教育の場で問題となっていることを連携によって解決することが含まれる。このような問題解決を可能とする連携には、臨床共同研究や事例検討会・勉強会の実施がある。しかし現状をみると、これらの連携は多くない。また本学の臨床共同研究の実態調査では、臨床共同研究を実施した教員は、それを現場とのつながりが持てる機会、研究費が獲得できる機会と捉えており(池田ら, 2009)、看護実践現場の問題解決や看護の質の向上に資するという意識が十分ではないことがわかる。ノースキャロライナにある大学看護学部と三次医療施設の20年以上に渡る連携では、病院と大学の両方にある問題の解決を図っていることが報告されている(Horns, Czaplinski, & Engelke, et al., 2007)。ここでの問題とは、看護師不足、看護教員不足、高度実践看護師不足、新卒看護師の実践能力の向上や臨床看護研究およびエビデンスに基づく実践の強化の不十分さなどである。例えば看護師不足については、大学と病院が協力して10週間の夏季看護学生エクスターンプログラムを作り、プリセプターのもとでプリセプターと同じ勤務帯を経験しながら、スタッフナースの役割を学ぶ取り組みをしている。そして大学は、これに4単位を出すことにより、大学から病院への就職者数を増やしている。このような問題解決を意識した連携が必要である。日本でも同様に、看護連携型ユニフィケーションにより、看護ケア・看護管理事例検討会の開催、患者家族への直接ケアの実施、看護学部教員によるコンサルテーションなどを行うことで、臨床スタッフの看護力の向上、事例を通じた知識と実践の統合、リフレクションの機会の提供などの成果が報告されている(藤田, 池田, 2011)。

約70%の人が必要性ありと回答した「病院と大学が共同で利用できるスキルラボを開設する。」ことも、

病院と本学の問題解決に寄与すると思われる。各種シミュレーターを用いたスキルラボを大学が開設し、看護師の技術向上支援を実施している取り組みが報告されている(看護系大学から発信するケアリング・アイランド九州沖縄構想, 2011; 岡山大学, 2009)。これらは外部資金を導入して実施されている取り組みである。シミュレーターは高額であり資金確保は大きな課題であるが、病院と本学が共同でシミュレーターを用いたスキルラボを開設する意義は大きく、今後、計画的に取り組む必要がある。

また、実践現場で問題となっていることを解決するために、大学の教育に取り組むべきことがないかを検討することも重要である。米国では、大学ヘルスシステム協会と米国看護大学協会が1年間の大卒看護師研修プログラムを実施しているが、新卒看護師を対象とした研究で明らかになったことは、研修プログラムと基礎教育の両方で取り上げられている。例えば、研究によって終末期ケアや医師とのコミュニケーションに困難をきたしている状況が明らかになり、これらの内容を研修プログラムに加えるだけではなく、基礎教育の中でも力を入れるようになっている(グレッグ, 林, 重松, 2012)。新卒看護師に限らず、実践現場で問題となっていることを解決する方法として、このような連携を行うことが重要である。そのためには、看護実践と教育の場における問題解決に取り組むシステムの開発が必要になる。

3) その他の連携

連携の必要性として、70~80%の人が必要性ありと回答した項目のうち、「大学が進学に関する情報を提供する。」「大学が図書館の利用方法を知らせる。」「大学が図書館以外の大学施設の利用方法を知らせる。」「大学が教員の専門について詳しく情報提供する。」の4項目については、すぐにでも実施できることである。具体的には、図書館およびそれ以外の施設の利用方法および各教員の専門領域については冊子を作成し、各病棟に配布する。また定期的に「大学通信」を発行し、本学の新しい情報や時間割・講義概要、進学に関する情報を提供する。これらの実施については、学内で具体的に担当する委員会を決めて、取り組んでいるところである。

これまで検討してきた連携策は、本来の意味での連携、つまり「お互いに連絡をとり協力して物事を行うこと」として実施されるべきである。実習受け入れ施

設へのサービスではなく、病院と大学が連携することが病院の看護師にとってはキャリア発達となり、大学の教員にとってはFDとなる必要がある。約8割の人が必要であると答えた「教員が実践能力向上のために臨床で研修を行う。」や「教員が臨床の事例検討会や勉強会に参加する。」ことは教育能力の向上に直結する。しかしそれ以外の研究支援や進学相談に乗ること、また人事交流についても看護職者と教員両者のキャリア発達の要因が大きい。このような観点からの連携の推進が望まれる。

平成21年に開始された文部科学省「看護師の人材養成システムの確立」では、大学病院と大学看護学部が連携して臨床研修体制・方法を開発することから、安心・安全な医療提供体制の構築に資することを目的としている。この中で強調されているのは、大学病院看護師と大学教員の人事交流による緊密な連携である(文部科学省, 2012)。この取り組みとして、病院教育担当者が看護学専攻に3か月間所属し、教員が病棟や専門外来で週に1~2回の実践を行うことなどが報告されている(徳島大学病院看護部, 2012)。市民病院群と本学にとって、どのような人事交流が望ましいかを具体的に検討する必要がある。

本研究は、回収率が36.1%と低く、病院と本学の連携に興味をもつ人の回答に偏っている可能性がある。したがって本研究の結果を一般化することには限界があるが、連携の現状の一端を把握できたこと、およびそこから今後の連携に示唆を得た点には価値があると考えられる。今後は、本研究に基づく連携策を実現し、調査を重ねることから、さらに連携を深め、市民病院群と本学が効果的に機能する方法を探索したい。

V. 結論

本研究は、市民病院群と本学との連携の現状、ニーズ、課題を明らかにし、連携促進策を検討することを目的とした。質問紙の内容を検討するために、病棟師長3名、スタッフナース3名、大学助教1名、講師以上2名を研究参加者とした個別あるいはグループインタビューを行った。その結果を質的記述的に分析し、作成した質問紙を用いて、市民病院群に勤務する看護部長と副看護部長を除く全看護師1,528名を対象として調査を行った。その結果、551名の有効回答が得られ、以下のことが明らかになった。

- 1) スタッフと本学との関わりでは、大学図書館やそれ以外の施設の活用が多く、教員との相互作用のある関わりが少なかった。
- 2) 主任以上の者では、臨床共同研究や教員との事例検討会・勉強会の実施など、教員との相互作用のある関わりが、スタッフより有意に多かった。
- 3) 今後の連携の必要性では、「教員が臨床実習指導者の教育に協力する。」が最も多かった。
- 4) 連携に関する課題16項目の全てにおいて65%以上の人が必要性を認識していた。
- 5) 病院と本学の連携に関する要望の自由記述では、実習の負担の軽減や実習指導者と教員の連携など、実習に関するものが最も多かった。

以上の結果から、市民病院群と本学の連携のあり方、および具体策について検討した。

謝辞

本研究の実施にあたり、ご協力頂きました看護師の皆様様に深謝いたします。

なお、本研究は平成23年度神戸市看護大学共同研究費(臨床共同研究)助成を受けて行ったものであり、本研究の一部は、The 9th International Conference with the Global Network of WHO Collaborating Centres for Nursing and Midwiferyにおいて発表した。

文献

- 藤田佐和, 池田久乃 (2011). がん看護実践の質向上をめざした臨床と教育の協働 「看護連携型ユニフィケーション」活動, *がん看護*, 16(4), 499-502.
- グレッグ美鈴, 林千冬, 重松豊美 (2012). 米国における新卒看護師の卒後研修プログラムの現状, *看護管理*, 22(2), 125-130.
- グレッグ美鈴, 大川眞智子, 岩村龍子他 (2004). 共同研究と実習の関連における現状と課題, *岐阜県立看護大学紀要*, 4 (1), 180-184.
- 長谷川真美, 横山恵子, 兼宗美幸他 (2004). 看護管理者の育てたい看護師像と継続教育との現状のギャップ-学習支援環境としての施設の課題, *日本看護学会論文集 (看護管理)*, 35, 271-273.
- Horns, P. N., Czaplinski, T. J., & Engelke, M. K. et al., (2007). *Leading through collaboration: a regional academic/service*

- partnership that works, *Nursing Outlook*, 55 (2), 74-78.
- 池田清子, 藤井ひろみ, 笠松隆洋他 (2009). 神戸市看護大学臨床共同研究に関する実態調査, *神戸市看護大学紀要*, 13, 63-72.
- 亀岡智美, 竹尾恵子 (2003). 米国における看護実践・教育・研究のユニフィケーションに関する文献の概観, *国立看護大学校研究紀要*, 2 (1), 2-9.
- 看護系大学から発信するケアリング・アイランド九州沖縄構想 (2011). *スキルラボ*, 検索月日2012年7月12日,
http://www.okinawa-nurs.ac.jp/caring/skill_lab.html.
- 増野園恵, 小西美和子, 永島美香他 (2009). 兵庫県播磨周辺地域における看護職の継続教育の現状と課題 医療機関と大学との連携のあり方を探究して, *近大姫路大学看護学部紀要*, 2, 31-39.
- 文部科学省 (2012). 「看護師の人材養成システムの確立」の中間評価結果について. 検索月日2012年7月4日,
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/igaku/1317886.htm.
- 中村恵子 (2008). 大学と病院の人材育成連携・協力プロジェクト 札幌市立大学と民間病院の取り組み, *ナーシング・トゥデイ*, 23(7), 80-81.
- 岡山大学 (2009). EBM 志向の次世代看護職教育システム開発. 検索月日2012年7月12日,
http://www.ebn-jisedai.com/?page_id=69.
- Schaubhut, R. M. & Gentry, J. A. (2010). Nursing preceptor workshops: partnership and collaboration between academia and practice, *Journal of Continuing Education in Nursing*, 41 (4), 155-62.
- 新村出編 (2008). *広辞苑*, 岩波書店, 2992.
- 鈴木信子 (2010). 看護臨地実習施設が本学看護学部の教育に求めるもの－看護大学と看護臨地実習施設との連携における現状と課題－, *聖隷クリストファー大学看護学部紀要*, 18, 29-34.
- 徳島大学病院看護部 (2012). 愛と知と技のバランスのとれた看護職養成－自己啓発力を高め看護実践能力向上を目指すプラン－, 平成23年度実績報告書. 検索月日2012年7月4日,
http://ai-ti-waza.tokudainurse.jp/data/news/report/2012/1_13348922092073.pdf.